



オードリー・タン (唐鳳) Audrey Tang
台湾デジタル担当政務委員 (閣僚)

1981年台北市生まれ。8歳から独学でプログラミングを学び、14歳で中学を自主退学。19歳の時にシリコンバレーで起業。24歳の時にトランスジェンダーであることを公表。その後、Apple社で人工知能Siriのプロジエクトに加わる。2016年、35歳で蔡英文政権に入閣。2019年、米国外交専門誌『フォーリン・ポリシー』の「グローバル思想家100人」に選出。著書に『オードリー・タン デジタルとAIの未来を語る』(プレジデント社)、『オードリー・タン 自由への手紙』(講談社)など。

特別講演

これからのデジタル ダイバーシティ デモクラシー

新型コロナウイルス感染症について、台湾はデジタルを活用した迅速な対応で封じ込めに成功し、世界から注目を集めた。そのキーパーソンとなったのが、デジタル担当政務委員(閣僚)であるオードリー・タン氏だ。めざすのは「誰も置き去りにしないデジタル社会」。新時代のデジタルと多様性と民主主義の連携をテーマに話を聞いた。(7月21日開催の連合サマートップセミナーの基調講演より構成)

人と人をつなぐデジタル

今日は、お招きいただき光栄です。私は、2016年に台湾のデジタル担当政務委員に就任しました。デジタルによってどんな社会変革を進めてきたのか、その経験をお話します。

デジタルとは、単なるIT(情報技術)の話ではありません。ITは機械と機械をつなぐものですが、デジタルは人と人をつなぐものです。私は、デジタルが国境や権威を越えて様々な人々の意見を広く集めることに優れていると気づきました。そこで、デジタルと民主主義をつなげることを考えました。民主主義の起源は、古代ギリシャにさかのぼりますが、以来、ソーシャル・テクノロジーとして改善が重ねられてきました。そして、現在台湾で実践されているデジタル民主主義は、政策の意思決定において透明性を高めるプロセスとして機能しています。その根幹は、国民と政府の相互的な信頼であり、政府と国民が双方向で議論できるようにすることです。国民の意見が伝わりにくいという間接民主主義の弱点を、デジタルの力で誰もが政治参加できる環境に変えていこう



主催者発表で50万人(警察発表11万人)が参加したひまわり学生運動

としているのです。

民主主義とは投票だけではありません。社会の様々な問題の解決に対して、まだ投票権を持たない若い人々たちも、「もつと良い方法」を提案し、社会を変えていくことができます。デジタルとは多くの人々が一緒に社会課題を考えるツールであり、社会のイノベーションに寄与するものです。

ひまわり学生運動をライブ配信

いくつか例を挙げたいと思います。2014年3月、台湾で「ひまわり学生運動」が起きました。中国とサービス貿易協定を締結しようとした政府に対し、学生たちが異を唱え、対話を求めて立法院(国会)を占拠したのです。なぜ、占拠したの

か。私は、学生やその支援団体に話を聞きました。団体は20以上ありましたが、それぞれの主張があり、どれも説得力がありました。そこで、私は学生たちが占拠する立法院内の様子をg0v(gov-zero/政府に徹底した情報公開と透明化を求める民間団体)のメンバーとともにインターネットでライブ配信をしました。そして、立法院の内外をつないで支援団体が話し合えるプラットフォームをつくりました。その結果、要求は4点に集約され、学生たちはそれを立法院議長に提案。当時の議長はそれが合理的なものであると認め、すべての要求に応えたのです。

デジタルを使って、透明性を確保し、参加者相互の信頼構築と価値の共有をはかることができました。この経験から、台湾の人々は「デモとは、圧力や破壊行為ではなく、たくさんの人に様々な意見があることを示す行為である」ことに気づき、政治とは国民が参加するからこそ前に進められるものと実感するようになったのです。

社会セクターとの共創によるマスクマップ

応においても、デジタル民主主義が機能しました。台湾においては、社会セクターが最も重要な分野と見なされていて、官・民のセクターより上位にきます。コロナ対策も、社会セクターから迅速に、公正で遊び心のあるアイデアが多数寄せられ、実現されました。政府も「1922ダイヤル」という、誰もがアクセスできるフリーダイヤルやウェブサイトを開設し、新型コロナウイルスに関する疑問や要望を受け付けました。

想像してみてください。同じ人たちが同じ議題について話し合うけれども、その場所が違っていたらどうでしょう? 一つは、ミュージアムや公園、大学のキャンパス。もう一つは、ナイトクラブやお酒の席。騒がしくて会話が聞こえにくいから、時に叫んだりすることになるでしょう。そんなふうに話し合う場所の環境が違えば、おそらく結論も異なるものになるのではないのでしょうか。だから、私たちは、広告主の利益に配慮する必要がない、独立した空間で公共の問題について話し合えるプラットフォームを整備したのです。議題そのものに焦点を当てて意見を交わすことができるからこそ、有効な解決策を創造できるのです。これ

も社会セクターから生まれたアイデアです。そしてこの社会セクターの助けによって、台湾では早々にマスクの入手状況を見える化することができました。感染防止に不可欠なマスクが手に入らなくなれば、パニックが起きます。それを察知した社会セクターのエンジニアが、自発的にSNSで在庫状況を追跡できるマップをつくりました。政府は国内で生産するマスクをすべて買い上げ、本人確認をして販売することにしていました。1000人もの民間エンジニアが共創し、いつ、どこで、マスクが入手可能を示すアプリを、ほぼ3日間で完成させたのです。

オードリー・タン氏に聞く! 一問一答

Q.1 多様性と生産性

男性が主力であった製造現場では、女性が増えると生産性が下がるとの受け止めがある。多様性は生産性向上につながるのか。現状を変えたくない人たちにどう働きかければいいのか。

ジェンダー平等に関して、台湾と日本の状況は大きく異なります。台

これによって政府の姿勢が可視化され、市民に安心感が生まれました。また、ワクチンについても、社会セクターが市民の意見を集め、政府がその分析に基づく配分システムを構築しています。社会セクターが主導し、政府セクターが増幅させ、民間セクターが広く提供するというパートナーシップが実践されているのです。

以上、簡単ですが、台湾におけるデジタル民主主義の実践についてご説明しました。この後は、Q&Aを通じて議論を深めたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

湾の政権トップは女性であり、国会議員の40%が女性です。

ただ、科学技術分野については、女子学生比率はまだ25%強と低い水準にあります。私の見るところでは、エンジニアリングなどの機械分野よりも、人と密接に関わるデザイナーなどのソフトウェア分野のほうが多様性は進んでいます。特にプログラミングは、その恩恵を最も享受で

きている分野です。

私からの提案は、それぞれの分野・部門にフォーカスを当てていくことです。製造現場ではオートメーションが進化し、人間の仕事はデザインや設計に関わる分野に重点化されていきます。だから、その部門でも多様性を進めていくと、従来型の部門でも変化が起きるのではないかと思います。台湾では、過去20年の間にそういう形でシステムが変わってきました。旧来のやり方と争うのではなく、未来へ向けて新しいものをつくってほしいと思います。

Q.2 インターネット投票と主権者教育

台湾ではインターネット投票を導入する予定はあるのか。また若い世代の政治参加の状況はどうか。

台湾には、実現したい政策課題を提案し、5000人のオンライン署名(賛同)を集めることができれば、それが実際の政策に落とし込まれる仕組みがあります。実際に2017年には高校生がプラスチック製ストローの使用禁止を訴え、実現に至りました。今では、紙やサトウキビ製のストローが使用されています。台湾には、まだ投票権がない若者

Q.5 マスクマップ作成について

マスクマップ作成にあたって、どういう課題があり、それをどう乗り越えたのか。

マスクは、薬局で一般に販売されているものですが、それが公平に行き渡るようにすることを目的に、社会セクターのエンジニアが、リアルタイムでどの薬局にどれくらいあるのかを把握するアプリを作製しました。しかし最初は、そのマスクマップに掲載された薬局に人々が押し寄せ、薬局では「このアプリを信用しないで！」という張り紙を出さなければならなくなりました。そこで、私は薬局に行つて薬剤師に「もしデジタ

にも政策実現のルートがあり、提出される請願の4分の1は、その世代からのものです。政治参加という選挙のイメージが強いかもしれませんが、選挙のように人に対して投票するのではなく、政策(問題解決の方法)について投票することも参加の一つの方法なのです。

オンライン投票を導入する予定はありません。投票用紙のほうが集計のプロセスも含めて透明性を確保できますし、重複投票の心配もないからです。投票は録画し、集計は専用アプリで行い、政党のメンバーが監視しています。だから集計結果に対して後から疑義があがることはありません。予算配分や政策に対する投票であれば、オンラインも可能ですが、選挙は「1人1票」なので投票用紙がいいと考えています。

台湾では、若者が国の方向をリードし、年配者は若者に権限を委譲しています。若い世代はシニア世代に時代のトレンドを教え、逆にシニア世代から知恵や経験、過去の教訓を学びます。これは「青銀共創」と呼ばれています。これは「青銀共創」と呼ばれるラボ「社会創新実験センター」にもそうした活動を行う団体が入っています。

Q.6 対面とオンラインの違いについて

海外の労働組合指導者の招聘事業はコロナ禍で中止となり、代わりにオンラインセミナーを開催したが、直接交流したいという声は多い。どう対処すべきか。

デジタル・コミュニケーションには帯域幅の制限があり、Face to Faceと比べると、その速度は50分の1、最新の5Gでも10分の1程度。だから、細やかな表情が読み取りにくく、対面と同じ感覚でコミュニケーションをとるのは難しいのです。現状では、デジタル・コミュニケーションは追加的・補完的なものにしかなりません。私も、コロナの感染拡大が落ち着いたら、ぜひ訪日し

プラスチック製ストローの使用禁止を請願した高校生は、現在、政策に関する意見交換会のメンバーとして活躍しています。私自身も35歳の時に閣僚に指名されました。内閣でも、自治体でも、あるいは大学でも、若手が上司や先輩に助言するリバースマンターが機能しています。

Q.3 障がい者雇用の促進

日本では障がい者雇用がなかなか進まない。リモートワークなどの働き方は、その拡大につながるのか。

台湾では、大企業を中心に障がい者を多数雇用しているところがあります。政府はモデル事業など雇用の質を高める支援も行っています。また「社会創新実験センター」におけるつながりからも、パン屋やレストラン、絵画制作工房など、障がいのある人の雇用が生まれています。

最近では、高齢者や障がい者をサポートするIT機器が多数出ています。こうした機器を活用すれば、社会に積極的に参加し、社会に貢献できるようにしましょう。雇用の拡大にあたっては、同時にいかに収益性を高めるかという視点も重要です。デジタル社会の発展にはイン

Q.7 透明性と信頼性の確保について

政策の透明性、信頼性の確保のために必要な視点とは？

政策の透明性と相互信頼を確保するには、やはり人々から話を聞いて、共通の価値観や解決策を見出し、それが重要で、同質な人々の集団の中で物事を決めると、取り残される人が出てしまいます。

私は、政務委員を受諾するにあたって、①行政院に限らず、他の場所でも仕事をすることを認めること、②出席するすべての会議・イベント・メディア・納税者とのやりとりは、録音や録画をして公開すること、③誰かに命じることも命じられることもなく、フラットな立場からアドバイスを行うこと、という3つの条件を提示し、それは実行されています。

テクノロジの進化で仕事を奪われるのではないかと危惧する声がありますが、私は、テクノロジとは人間に奉仕するものであり、デジタル担当政務委員の仕事というのは、人間を中心において公共の利益

クルーシジョンが欠かせません。それは、新しい社会的な価値をつくり出していくことなのです。

Q.4 デジタル化とデモクラシー

インターネット上でフェイク画像やフェイクニュースが拡散していることは、民主主義を歪めることになりかねない。どう立ち向かえばいいのか。

私の画像も、勝手にマンガのキャラクターにリメイクされたり、AIの素材になったりしています。私は、私は問題にしています。私は、自身の情報をすべて公開しています。アカウントは検証され、本人確認もされています。だから、ダイレクトメッセージなどで攻撃する人は、その事実も全世界に公開されることを理解しています。公開こそ悪質な攻撃を防止します。透明性が確保されていれば、そこに陰謀論が生まれる余地はありません。

とはいえ、不確かな情報が大量に拡散されるインフォデミックは、しばしば人々を混乱させます。民主主義を守るには、情報に関する闘いが必要であり、特に共通の困難な課題に立ち向かっている時は「団結」が重要です。

Q.8 社会参画の仕組みについて

不登校や引きこもりの人たちも、デジタル技術によって自分の居場所を見つけたことができるのではないかと？

自己表現が困難な人たちも、最近ではハイブリッドになってきています。対面は苦手だけれども、オンラインなら積極的に参加するという人たちです。オンライン会議システムは、ビジネス利用を想定して開発されましたが、最近個人利用が増えています。現実とバーチャルは、二者択一的ではなく、追加的に使うことができます。デジタル担当政務委員としての私の役割は、まさに人々がお互いに語り合える場をオンライン上で提供することです。対面が苦手な人にとっても、そこが一つの居場所になり、社会とつながる場になればうれしいです。



マスクマップシステムでスムーズにマスクを購入